

「徳島県建設産業ビジョン（案）」について

1 策定の趣旨

建設産業は、インフラの整備や維持管理を通して、県民の安全安心や地域経済・雇用を支え、災害時には応急復旧活動を行う「地域の守り手」である。

しかしながら、2050年には県人口が48万人と推計される厳しい状況下で、本県の建設従事者が、10年後には最大で3,000人不足する恐れがあるなど、まさに「向こう10年間で正念場」であり、重大な転換期を迎えている。

本県の建設産業が次世代にとって「憧れの産業」となり、地域を支え続ける「希望の光」となるよう、10年後の方向性と今後5年間の具体的な施策を「見える化」した、本ビジョンを策定する。

2 計画の期間

令和8年度から令和12年度までの5年間

3 10年後の目指す姿

「徳島の未来を、拓き、守り、つなぐ」

～人とデジタル技術が融合し地域を支える「スマートで強靱な建設産業」へ～

- ・【人がつなぐ】 多様な人材の活躍
- ・【技が切り拓く】 建設DXの加速
- ・【地を守り抜く】 地域基盤の強靱化

4 今後5年間に実施する具体的な5つの柱

- ①担い手確保・育成
- ②働き方改革の推進
- ③生産性の向上
- ④建設産業の維持・存続
- ⑤建設投資額の確保

5 今後のスケジュール（予定）

本年度内に策定・公表

徳島県建設産業ビジョン（案）

「徳島の未来を、拓き、守り、つなぐ」

～ 人とデジタル技術が融合し、地域を支える「スマートで強靱な建設産業」へ～

建設産業の役割

地域の経済・雇用を支える基幹産業

安全・安心な地域の守り手

社会資本整備と維持管理の担い手

2050年：県人口48万人 ▶ 労働力不足・高齢化

建設産業は先行して危機に直面

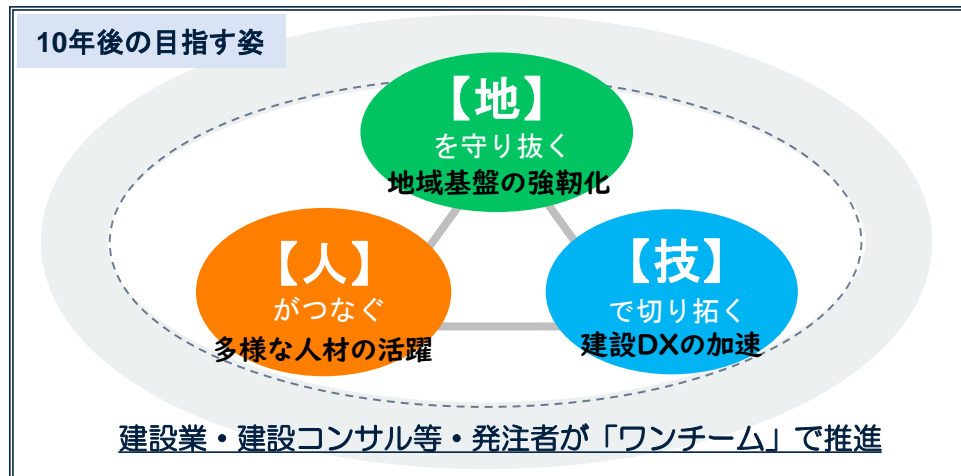
- ・ 将来予測（10年後）：担い手不足の人数
最大 3,000人※
- ・ 熟練技術者・技能労働者の大量離職
- ・ 後継者不在による企業存続リスク

向こう10年間で正念場の重大な転換期

※（一財）建設経済研究所の「建設業従事者数の将来人数推計と需給ギャップ分析」（災害などの需要は含まず、2020年度をベースに生産性が向上しない場合の想定）



10年後の目指す姿



ビジョン実現へのロードマップ 2026年度から2035年度に向けて

具体的な施策を展開する5年間

施策を加速化する5年間

持続可能な建設産業へシフト

今後5年間に実施する具体的な5つの柱

<p>担い手確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設産業の魅力発信 ・ 多様な人材の確保 ・ 技能労働者等の育成 <p>主な取組</p> <p>建設みらいフェスタの開催 DX推進人材の育成支援</p>	<p>働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 適切な賃金水準の確保 ・ 就労環境の改善 ・ 効率的な業務の遂行 <p>主な取組</p> <p>重層下請の適正化 ワークライフバランス促進</p>	<p>生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICT施工の標準化 ・ BIM/CIMの利活用 ・ リモート型の働き方 <p>主な取組</p> <p>ICT活用工事の内製化促進 設計～維持管理でデータ連携</p>	<p>建設産業の維持・存続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な契約方式の導入 ・ 事業承継等への支援 ・ 入札契約制度の見直し <p>主な取組</p> <p>地域維持型契約方式等の導入 適時適切な制度の改善</p>	<p>建設投資額の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定的・継続的な予算確保 ・ 計画的な事業執行 ・ 物価高騰等への対応 <p>主な取組</p> <p>時宜を得た要望活動 スライド条項等の適用</p>
--	---	--	---	---